

## 令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益社団法人東松山法人会第11回定時総会にあたり、4月28日に開催した理事会において承認を受けました収支決算報告に付随する令和4年度事業について次の通りご報告致します。

### 1. 事業概況

本会は、法人会の理念である税のオピニオンリーダーとして「企業の発展」、「地域の振興」をテーマとして地域に開かれた活動を実施してきました。

本会運営の基盤である会員増強運動や福利厚生制度の普及促進は残念ながら苦戦を強いられております。しかしながら会員の立場に立った運営と地域に開かれた研修事業や税に関する事業、そして租税教育やペットボトルキャップ推進運動等の社会貢献活動を推進し、役員を始め会員の皆様のご尽力と税務当局のご指導、税理士会並びに金融機関、提携生損保他関係団体の皆様からご支援・ご協力をいただき、コロナ禍により一部実施できない事業もありましたが、社会環境を見ながら事業を実施してまいりました。

今後も「国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、企業の発展と地域振興に貢献すべく魅力ある事業活動を展開してまいりますので、皆様方のより一層のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

### 2. 総務関係

- (1) 令和4年度の事業計画に基づき活動し、公益事業比率68.5%（基準50%以上）をクリアいたしました。

コロナ禍により一部事業の中止もありましたが前年比では事業が実施できました。

○共通経費配賦基準（事業回数割合）

総事業回数	公1事業	公2事業	収益事業	共益事業	法人会計
126回	53.6回	29.7回	4.0回	8.7回	30回
100%	42.5%	23.6%	3.2%	6.9%	23.8%

- (2) 会費の収納状況について

令和4年度の会費収納は会員の皆様のご理解・ご協力により口座振替と振込用紙により納入をお願い致しましたが、退会も多く収入は期初予算を下回りました。

会費未納者に対しては督促する文書を送付し納入を促すとともに支部・本会事務局による訪問集金を行い、納入依頼活動を行いました。

会費の口座振替を推進し、令和4年8月末の口座振替率は90.4%と前年度比1.5%増加となりました。

- (3) e-Taxの利用促進について

税務当局や関東信越税理士会東松山支部のご協力をいただき推進を図りましたが令和5年3月末の利用率は94.1%（R4.3末比±0%）と横這いで推移しました。

### 3. 組織関係

本年度も「役員1人1社獲得運動」を展開し各支部役員を始め税理士会・金融機関・受託保険会社のご協力をいただき会員増強を推進した結果22社、新規加入いただきました。

しかしながら経済状況を反映し会員企業の休廃業等による退会が37社あり、令和5年3月末会員数は1,199社、前年同期比15社の減少となりました。

今年度は金融機関の獲得件数が例年と比較し低迷しました。

#### (1) 会員数等

署管内所管法人数	3,515社
法人会加入法人数	1,199社
加入率	34.1%

#### (2) 支部別会員状況

支部名	法人数	期首会員数	期末会員数	増減	加入率%
東松山支部	1,462	515	508	△7	34.7
小川支部	417	203	197	△6	47.2
比企中部支部	470	159	160	+1	34.0
比企西部支部	441	144	144	±0	32.7
吉見支部	325	107	108	+1	33.2
川島支部	400	86	82	△4	20.5
合計	3,515	1,214	1,199	△15	34.1

### 4. 研修関係

(1) 決算期別・新設法人を対象とした税務研修会に加え、会員・非会員を問わず参加できる特定の業種を対象とした業種別税務研修会を2回開催しました。

税務コンプライアンスの向上に資する研修会となったと考えております。

継続的に実施し微力ながら税務行政のお役に立つよう努めてまいります。

コロナ禍の時代に沿うようWeb研修を令和4年2月に導入し、利用促進に努めております。

○アクセス数実績 開始時:177件 R5年3月:291件

項目	本会合計		支部合計		部会合計		総合計	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
税法・税務・会計	8	119	9	61	0	0	17	180
経営・経済・金融	2	26	2	115	0	0	4	141
その他	0	0	4	238	1	43	5	467
合計	10	145	15	414	1	43	26	788

【研修参加率】（インターネットセミナー分 186 名含）

	研修参加人員	令和 5 年 3 月末 会員数	参 加 率
研修参加率	366 名	1,199 社	30.5%
税法・税務研修参加率	141 名	1,199 社	11.8%

## 5. 税制関係

(1) 税制委員会において課題を協議すると共に全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和 5 年度税制改正要望」を行いました。

アンケート方式の変更により一般の回答数は大幅減で推移しています。

アンケート回収結果

発送件数	会員回答数	役員回答数	合計	回答率	回答率前年比
1,201	67	55	122	10.2%	+2.7%

(2) 『税制改正要望活動』を地元選出国會議員と地方自治体（東松山）に持参し要望しました。

(3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国會議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

## 6. 広報関係

(1) 広報誌の発行

広報誌「ほうじん東松山」を 124 号～126 号を発行。会員のみならず広く一般へ向けての記事を掲載し公共施設等に配布を依頼しました。

配布期	内 容	部 数	摘 要
年 4 回	全法連発行「ほうじん」	毎回 1,300 部	全会員・関係機関
年 4 回	ほうじん埼玉	毎回 65 部	役員・委員
年 3 回	ほうじん東松山	毎回 1,300 部	全会員・関係機関
随時	各種関係資料	必要量	会員・新設法人他

(2) ホームページ

不特定多数の方に事業に参加いただけるよう開催事業のご案内や開催結果の報告等最新の内容を掲載しております。

税務当局からのお知らせを積極的に掲載しました。

会員支援、地域の PR を目的として法人会の理念である「地域の振興」に資するよう継続して取り組んでまいります。

## 7. 厚生関係

(1) 生活習慣病健診

毎年実施している（一財）全日本労働福祉協会による「生活習慣病健診」は、令和 4 年度は 93 名（+47 名）の受診者となりコロナ禍が一段落し増加しました。

## (2) 福利厚生制度

体制強化を図り取り組みましたが大幅な改善には至りませんでした。

一層の改善を図るため継続して努力してまいります。

### ○令和4年度福利厚生事業の推進実績

	大型保障制度			ビジネスガード	
	大同生命			AIG	
	新契約額	新規企業	役員加入率	新規企業	加入企業
目標	112,000	7社	52社	13社	153社
実績	113,800	2社	35社	10社	153社
達成率	101.6%	28.6%	67.3%	76.9%	100.0%

## 8. 地域社会貢献活動関係

### (1) 福祉施設慰問

女性部会による「福祉施設慰問」は、コロナ禍により開催見合わせとなりました。

### (2) 青年部会・女性部会・本会共催による租税教室

日本スリーデーマーチは今年度、ほぼ通常どおり開催されましたが参加は見合わせました。

### (3) 第6回「税に関する絵はがきコンクール」

女性部会・青年部会が中心となり小学生に“税の大切さ”や“税の役割”について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることにより税に対する理解を深めてもらうことを目的として開催しています。

昨年度同様、接触を出来るだけ回避し、郵送を活用し実施しました。

表彰式は前年度、一部の方のみの参加としましたが今年度は全員を対象として開催いたしました。

### (4) 租税教室

11校で実施しました。これまで法人会の担当としては実施していなかった吉見西小でも開催しました。

法人会の事業として相応しいものであり、拡大を図ってまいります。

併せて活動が認知されていない状況があり、役員に見学する機会を提供し、理解を深めていきたいと考えております。

### (5) 地域イベントへ参加

各支部においても地域イベントが一部実施できない状況がありました。

### (6) ペットボトルキャップ推進運動

女性部会が中心となりペットボトルのキャップを回収して、リサイクルすることで地球環境を守り、売却代金でポリオワクチンを世界の子供たちを送る「ペットボトルキャップ推進運動」を行い、290,852個(676.4kg)を回収し寄付しました。

### (7) 緑のトラスト募金

毎年実施している緑のトラスト運動の募金活動は今年度も実施できませんでした。